

交付運用報告書

日米4資産スマートバランス 〈愛称〉 きんとう君

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間（2016年1月9日～2017年1月10日）

第3期（決算日 2017年1月10日）

受益者のみなさまへ

第3期末（2017年1月10日）	
基準価額	10,220円
純資産総額	2,052百万円
騰落率※	2.4%
期中分配金合計	100円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日米4資産スマートバランス」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引、先進国の公社債等への投資を通じて、信託財産の着実な成長を図ることを目的とします。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

〈運用報告書（全体版）の閲覧方法〉

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

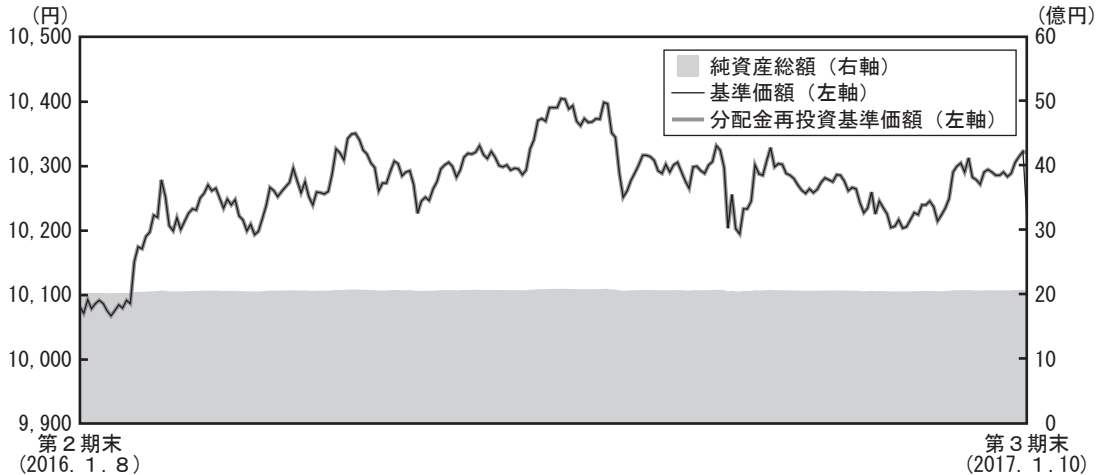
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年1月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

（日米4資産スマートバランス）

日米4資産スマートバランス マザーファンドとマネープールマザーファンドを概ね50%ずつ保有しました。日米4資産スマートバランス マザーファンドの基準価額は6.3%上昇、マネープールマザーファンドの基準価額は0.05%上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は2.4%上昇しました。

（日米4資産スマートバランス マザーファンド）

期中の騰落率は+6.3%となりました。保有する米国債券先物の価格が下落したものの、国内債券先物、国内株式先物、米国株式先物の価格が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

（マネープールマザーファンド）

期中の騰落率は+0.05%となりました。1年以内に満期を迎える社債等のプラス金利が小幅ながら基準価額の上昇要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

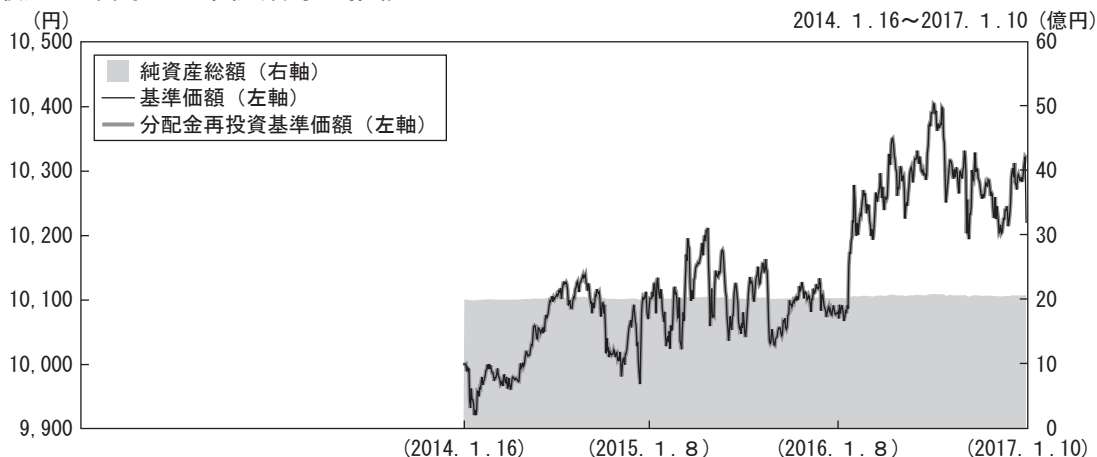
項目	第3期		項目の概要
	(2016年1月9日~2017年1月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.706%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,269円です。
(投信会社)	(33)	(0.326)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.326)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.022)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	75	0.735	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日		2014年1月16日 設定時	2015年1月8日 決算日	2016年1月8日 決算日	2017年1月10日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,092	10,081	10,220
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	100
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	0.9	△ 0.1	2.4
純資産総額	(百万円)	2,000	2,022	2,023	2,052

■投資環境

○国内株式市場

国内株式は、上昇しました。

1月から2月にかけては、新興国経済中心に世界経済に対する先行不安が高まり、円高が一段と進んだことから、国内株式は下落しました。

3月から5月にかけて、持ち直したものの、6月に、英国のEU離脱の投票結果を受けて世界経済への不透明感が再び高まったことを受け、円高が進んだことから、国内株式は下落しました。

その後、方向感に乏しい動きだったものの、10月に入り、米国の経済指標が良好だったことや、11月にトランプ氏が米国の次期大統領に決定したことから、米国の景気拡大期待が高まり、円安・ドル高が進行したことから、国内株式は上昇しました。

○米国株式市場

米国株式は、上昇しました。

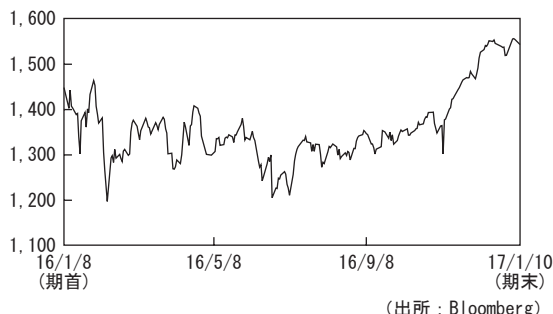
1月から2月にかけては、新興国経済中心に世界経済に対する不安が高まり、米国株式は下落しました。

その後は、米国の利上げ観測が後退したことを好感し、米国株式は上昇しました。

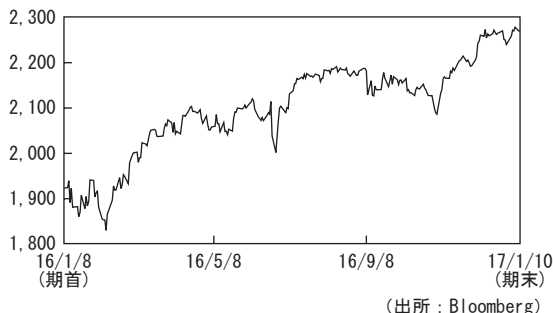
6月に、英国のEU離脱の投票結果を受けて世界経済への不透明感が高まったことから再び下落したものの、各国の金融政策が緩和方向にシフトする期待から7月にかけて反発しました。

その後、方向感に乏しい動きだったものの、11月にトランプ氏が米国の次期大統領に決定したことから、米国の景気拡大期待が高まり、米国株式は、上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



S & P 500種指数の推移



○国内債券市場

国内債券の金利は低下（価格は上昇）しました。

1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、プラスの金利を追い求める流れとなり、長期ゾーンの金利も大幅に低下（価格は上昇）し、2月後半からは長期ゾーンの金利がマイナス圏内となることが常態化しました。

7月に日銀が「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国の金利が上昇し、それに連動して国内債券の金利も上昇しました。

期を通じてみると、国内債券の金利は低下（価格は上昇）しました。

○米国債券市場

米国債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

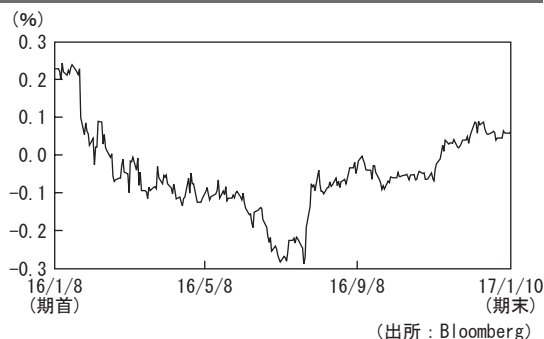
1月から2月にかけては、景気の先行き不安によるリスク回避的な動きが強くなり、米国債券の金利は低下（価格は上昇）しました。

その後は経済指標の改善から金利低下基調が止まり、横這い推移となりました。

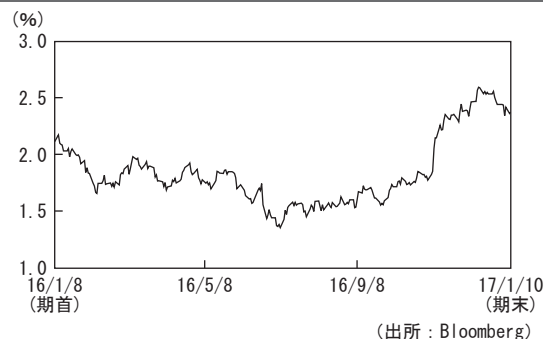
6月に英国のEU離脱の投票結果を受けて世界経済への不透明感が高まったことを受けて利上げ観測が後退し、再び金利は低下しました。

10月に入り原油価格が上昇したことや、11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利し、米国の景気拡大期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



米国債券（10年債）利回りの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、期を通じて、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」への投資比率を、概ね各50%に維持しました。

(日米4資産スマートバランス マザーファンド)

当ファンドは、原則として、月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整しました。

前期(2015年12月)に、市場の緊張度の高まりを示す指標が当ファンドの基準に達したため、米国株式のリスクウェイトを半分に引き下げ、他の3資産のリスクウェイトに上乘せした上で均等になるようにリバランスし、ファンドの価格下落リスクの抑制を図りました。

当期に入っても、引き続き米国株式市場の緊張度は高い状況が続いていると判断し、2016年3月14日まで、米国株式のリスクウェイトを半分に引き下げた状態を継続しました。

3月15日に所定の解除条件を満たしたことから、米国株式のリスクウェイトを戻し、4資産のリスクウェイトが均等になるように変更しました。

(マネープールマザーファンド)

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心に運用を行いました。

残存期間が1年未満のプラス利回りの公社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

日米4資産スマートバランスの組入ファンドの比率

	純資産比
日米4資産スマートバランス マザーファンド	49.7%
マネープールマザーファンド	49.4%

日米4資産スマートバランス マザーファンドの資産別配分比率

先物	純資産比
国内株式 先物	16.3%
米国株式 先物	29.3%
国内債券 先物	111.9%
米国債券 先物	39.6%
現物	
公社債	27.3%

(注) 各表の比率は、第3期末における純資産総額に対する評価額の割合。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり100円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2016年1月9日～2017年1月10日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.97%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	220

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(日米4資産スマートバランス)

今後も、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

(日米4資産スマートバランス マザーファンド)

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの価格下落リスクの抑制を図ります。

(マネープールマザーファンド)

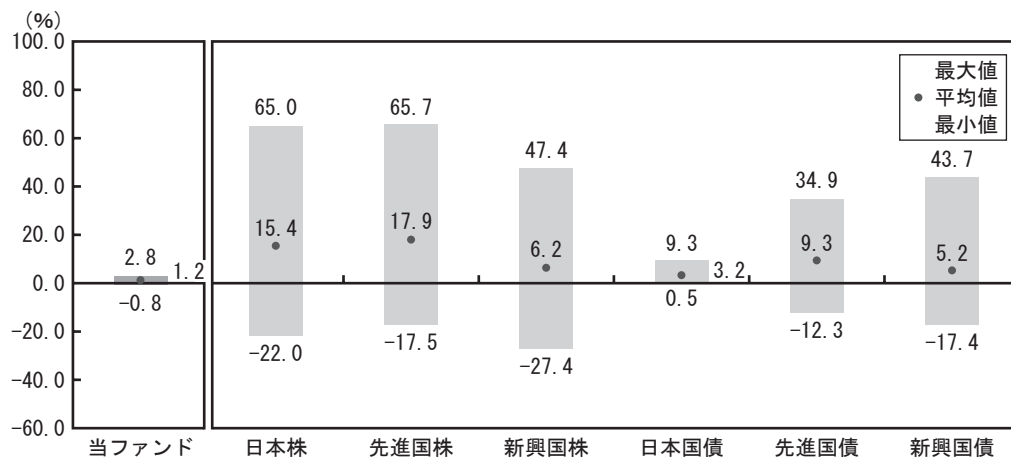
安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年1月16日から2019年1月8日まで	
運用方針	信託財産の着実な成長を図ることを目的とします。	
主要投資対象	日米4資産スマートバランス	日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券 およびマネープールマザーファンド受益証券
	日米4資産スマートバランス マザーファンド	主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引 および債券先物取引 主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等
	マネープールマザーファンド	わが国の公社債等
運用方法	<p>①日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券およびマネープールマザーファンド受益証券への投資を通じて信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券は、株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として当該マザーファンドの信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行います。</p> <p>原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、1) エンハンス・モデル、2) フロアの設定、3) 下方偏差の利用という3つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③各マザーファンド受益証券への投資比率は、概ね50：50とします。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



期間：当ファンド 2015年1月～2016年12月
 代表的な資産クラス 2012年1月～2016年12月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

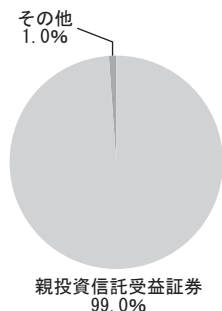
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

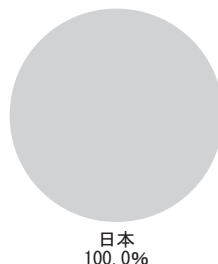
	第3期末
	2017年1月10日
日米4資産スマートバランス マザーファンド	49.7%
マネープールマザーファンド	49.4%

(注) 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第3期末
	2017年1月10日
純資産総額	2,052,324,656円
受益権総口数	2,008,123,136口
1万口当たり基準価額	10,220円

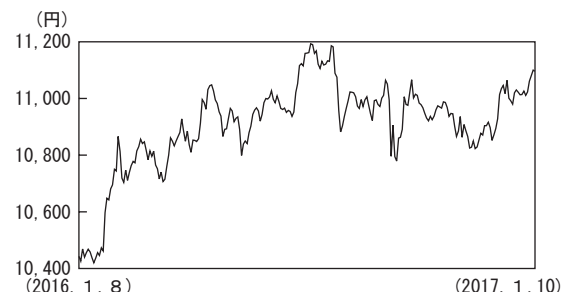
※当期中における追加設定元本額は5,391,554円、同解約元本額は4,611,167円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<日米4資産スマートバランス マザーファンド>

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2016年1月9日～2017年1月10日)

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	5円 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	5

○組入上位10銘柄

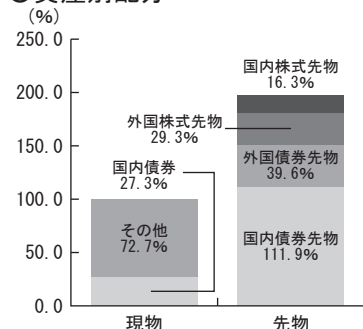
<現物>

	銘柄名	通貨	資産	比率
1	361 2年国債	日本円	国内債券	20.5%
2	356 2年国債	日本円	国内債券	6.7%
	組入銘柄数		2銘柄	

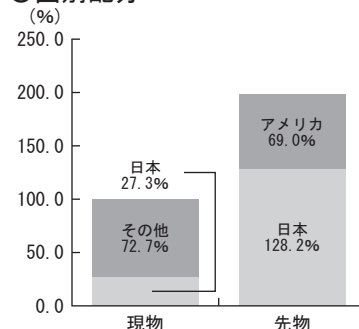
<先物>

	銘柄名	通貨	資産	比率
1	長国 先 2903月	日本円	国内債券先物	111.9%
2	10-Year US Treasury Note	アメリカ・ドル	米国債券先物	39.6%
3	E-mini S&P 500 Futures	アメリカ・ドル	米国株式先物	29.3%
4	TOPIX 先物 2903月	日本円	国内株式先物	16.3%
	組入銘柄数		4銘柄	

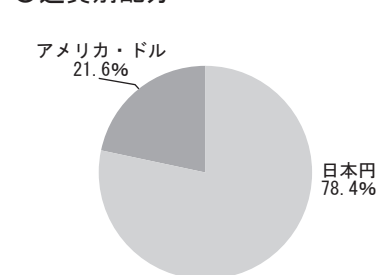
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

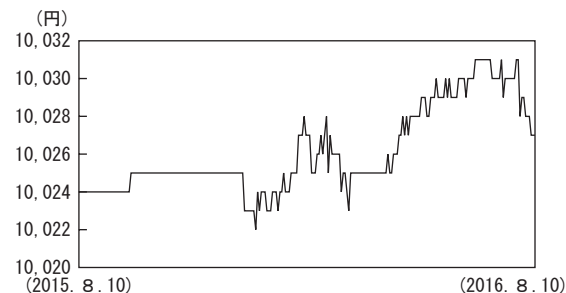
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年1月10日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<マネープールマザーファンド>

○基準価額の推移



○組入上位10銘柄

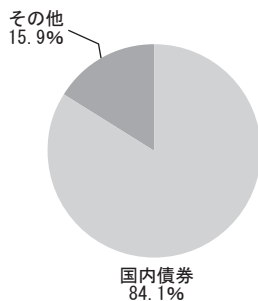
	銘柄名	債券種類	償還日	比率
1	526 東京電力	社債券	2017/5/31	6.5%
2	35 三井化学	社債券	2016/11/7	6.5%
3	90 丸紅	社債券	2017/7/26	6.5%
4	4 フジメディアHD	社債券	2016/12/20	6.5%
5	451 関西電力	社債券	2016/9/20	6.5%
6	300 北陸電力	社債券	2016/11/30	6.5%
7	425 九州電力	社債券	2017/2/24	6.5%
8	22 日新製鋼	社債券	2017/3/10	6.5%
9	6 ノルデア・バンク	社債券	2017/5/26	6.5%
10	355 中国電力	社債券	2016/8/25	6.5%
組入銘柄数			13銘柄	

○1万口当たりの費用明細

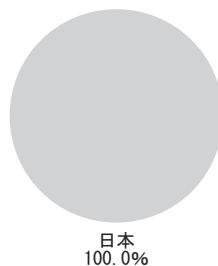
(2015年8月11日～2016年8月10日)

項目	
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2016年8月10日)現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント